

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月28日		記入者	内線	3811
部名	消防本部	課名	防災課	課長名	大谷喜郎
事務事業名	防災行政用同報無線(ひばり放送)戸別受信機設置事業				
予算上の事務事業名	防災行政用同報無線戸別受信機設置事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23120		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり				事業開始年度
施策名	第2施策 防災対策の強化				平成10年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	災害対策基本法、相模原市地域防災計画				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	相模原市地域防災計画		市域並びに市民の安全を災害から確保するため、災害に強いまちづくりの実現を目指し、防災対策に必要な施策等を計画したものの。		
計画年次	昭和39	年度～	年度		
4 事業形態の区分	建築・整備・重要物品購入 ▼				
5 事業概要	(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				
防災行政用同報無線の整備の一環として、災害時に避難場所となる市立小中学校への戸別受信機の設置を計画的に推進する。戸別受信機には、FAX装置を付加することにより、音声及び文字による情報伝達が可能となる。また、合せてテレビ用の受信アンテナを設置する。				(2) 対象(誰、何)	
				避難所市内小中学校	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
防災行政用同報無線戸別受信機の設置 小山中学校ほか6校 (累計96箇所)					
6 関連・類似事業や他市の状況	防災行政用同報無線屋外子局の増設 1基 (累計297基)				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	18,301	12,453	12,484	13,905	0
一般財源	9,301	6,227	3,164	2,905	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	9,000	6,226	9,320	11,000	0
人件費の合計	1,398	1,333	1,345	1,345	0
事業コスト合計(a)	19,699	13,786	13,829	15,250	0
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)	主たる事業名				
	防災行政用同報無線戸別受信機設置事業		対象名称(単位)	設置箇所数(箇所)	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	18,301	12,453	12,484	13,905	0
対象数	12	7	7	7	0
単位あたり経費(円)	1,525,083	1,779,000	1,783,429	1,986,429	
前年度比		1.17	1.00	1.11	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	整備箇所数（箇所）	指標式と指標の説明		整備箇所数 / 整備予定箇所数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	12.0	7.0	7.0		
目標	12.0	7.0	7.0	7.0	0.0
目標達成度	1.00	1.00	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	整備率（％）	指標式と指標の説明		整備箇所数（累計） / 整備計画数 * 100	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	82.0	89.0	96.0		
目標	103.0	103.0	103.0	103.0	0.0
目標達成度	79.6	86.4	93.2		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		津久井地域との合併に伴う防災無線の統合により、当該事業についても、新たなシステムに対応する必要がある。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 合併に伴う防災無線の統合再整備の中で、効率的整備計画を策定する。			14 課題として認識されたこと 防災無線のデジタル化による統合再整備およびテレビ地上波のデジタル化への対応		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			